

四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	1,795,009	1,325,463	2,370,454
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△40,656	36,080	8,659
四半期純利益又は四半期（当期）純損失 （△）（千円）	△44,778	80,716	△143,056
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△44,778	198,605	△128,909
純資産額（千円）	2,137,269	2,665,732	2,467,139
総資産額（千円）	4,365,808	5,532,281	4,721,899
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△1.69	2.00	△5.06
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	48.90	48.19	52.25

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（△）（円）	△0.76	1.47

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第62期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第63期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

5. 平成23年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しましたが、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の発生から約9か月が経過し、やや回復の兆しもみられるようになってきました。一方で、円高の長期化や海外における財政・経済不安等が国内景気や消費マインドに影響を投げかけ、景気動向は依然として不透明な状況にあると思われま

す。このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けての再開発を実行するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、店舗のリニューアルの推進等を行ってまいりました。

その結果、当社グループの売上高は1,325百万円（前年同期比73.8%）となりました。収益面では、営業利益43百万円（前年同期比65.0%）、経常利益36百万円（前年同期経常損失40百万円）、四半期純利益80百万円（前年同期四半期純損失44百万円）となりました。

[セグメントの概況]

（不動産利用）

新規の大手テナントへの賃貸が平成23年11月に開始となりましたが、それまでの間はテナントの入替中という状況であったことなどから、売上高は212百万円（前年同期比94.8%）、セグメント利益は144百万円（前年同期比90.7%）となりました。

（自動車販売）

震災による影響やタイの洪水被害の影響により商品の入荷が制約されたことや消費マインドの冷え込みにより売上高は1,113百万円（前年同期比70.9%）、セグメント利益4百万円（前年同期比94.1%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,500,000
計	44,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,472,172	40,472,172	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります
計	40,472,172	40,472,172	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	△364,249,553	40,472,172	—	307,370	—	282,370

(注) 平成23年10月1日をもって10株を1株に併合しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式153,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式40,314,000	403,140	同上
単元未満株式	普通株式4,472	—	同上
発行済株式総数	40,472,172	—	—
総株主の議決権	—	403,140	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿から、平成23年10月1日をもって10株を1株に併合したことを加味して計算した数値をもとに、直前の基準日から平成23年12月31日までの間の単元未満株式の買取による自己株式の数の増加を反映させた数値による記載をしております。

② 【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	153,704	—	153,704	0.38
計	—	153,704	—	153,704	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,694	505,780
受取手形及び売掛金	16,596	21,095
商品及び製品	67,048	111,795
原材料及び貯蔵品	106	111
前払費用	2,782	17,586
前渡金	—	5,430
短期貸付金	200,000	320,066
繰延税金資産	4,229	1,185
その他	1,664	39,846
貸倒引当金	△172	△154
流動資産合計	817,949	1,022,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,745,680	3,385,801
減価償却累計額	△1,994,569	△2,029,963
建物及び構築物（純額）	751,111	1,355,838
機械装置及び運搬具	80,306	85,264
減価償却累計額	△37,584	△49,535
機械装置及び運搬具（純額）	42,721	35,728
工具、器具及び備品	18,264	17,421
減価償却累計額	△16,984	△16,222
工具、器具及び備品（純額）	1,279	1,199
土地	2,998,507	3,008,639
リース資産	—	20,037
減価償却累計額	—	△171
リース資産（純額）	—	19,865
建設仮勘定	1,085	—
有形固定資産合計	3,794,706	4,421,271
無形固定資産		
その他	1,641	1,977
無形固定資産合計	1,641	1,977
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,600
長期貸付金	734,354	715,420
繰延税金資産	2,051	2,085
その他	16,950	21,696
貸倒引当金	△664,354	△671,512
投資その他の資産合計	107,601	86,289
固定資産合計	3,903,949	4,509,538
資産合計	4,721,899	5,532,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,474	178,981
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	68,314	96,538
1年内返還予定の預り保証金	43,679	50,644
未払費用	14,381	13,636
未払金	23,541	214,350
未払法人税等	11,648	1,354
未払消費税等	8,203	—
賞与引当金	7,846	2,920
前受金	77,872	99,955
固定資産除却損失引当金	15,225	—
リース債務	—	5,204
その他	2,847	9,825
流動負債合計	516,035	723,411
固定負債		
長期借入金	125,920	82,824
長期未払金	106,560	—
繰延税金負債	4,711	3,399
退職給付引当金	20,972	22,587
役員退職慰労引当金	9,446	9,928
預り保証金	518,571	1,090,231
長期前受収益	—	80,406
再評価に係る繰延税金負債	952,543	834,654
リース債務	—	19,105
固定負債合計	1,738,725	2,143,138
負債合計	2,254,760	2,866,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	551,076	551,076
利益剰余金	233,995	314,712
自己株式	△30,541	△30,554
株主資本合計	1,061,901	1,142,604
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,405,238	1,523,127
その他の包括利益累計額合計	1,405,238	1,523,127
純資産合計	2,467,139	2,665,732
負債純資産合計	4,721,899	5,532,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,795,009	1,325,463
売上原価	1,381,756	960,360
売上総利益	413,253	365,103
販売費及び一般管理費	346,340	321,612
営業利益	66,912	43,491
営業外収益		
受取利息	3,283	4,158
受取配当金	83	81
貸倒引当金戻入額	—	1,000
その他	13,165	1,704
営業外収益合計	16,532	6,943
営業外費用		
支払利息	4,627	4,815
貸倒引当金繰入額	119,000	8,000
その他	475	1,539
営業外費用合計	124,102	14,354
経常利益又は経常損失(△)	△40,656	36,080
特別利益		
固定資産売却益	6,227	3,338
貸倒引当金戻入額	537	—
債務免除益	—	52,710
特別利益合計	6,764	56,048
特別損失		
固定資産除却損	—	8,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,624	—
特別損失合計	4,624	8,476
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,517	83,652
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,238
法人税等調整額	5,024	1,698
法人税等合計	6,261	2,936
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△44,778	80,716
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,778	80,716

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△44,778	80,716
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	117,889
その他の包括利益合計	—	117,889
四半期包括利益	△44,778	198,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,778	198,605
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（会計方針の変更）

1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が1,135千円、再評価に係る繰延税金負債が117,889千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が117,889千円、法人税等調整額が1,135千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 62,534千円	減価償却費 65,094千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	223,898	1,571,110	1,795,009	—	1,795,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,864	—	17,864	△17,864	—
計	241,762	1,571,110	1,812,873	△17,864	1,795,009
セグメント利益又は損失 (△)	159,227	4,648	163,876	96,963※	66,912

(注) セグメント利益の調整額96,963千円には、セグメント間取引消去17,864千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用79,099千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	212,312	1,113,151	1,325,463	—	1,325,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,242	—	15,242	△15,242	—
計	227,554	1,113,151	1,340,706	△15,242	1,325,463
セグメント利益又は損失 (△)	144,350	4,373	148,724	△105,232※	43,491

(注) セグメント利益の調整額105,232千円には、セグメント間取引消去15,242千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用89,990千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	△1円69銭	2円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	△44,778	80,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	△44,778	80,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,187	40,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

注1 潜在株式調整後1株あたり利益につきましては、前第3四半期については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注2 当社は、平成23年10月1日付で当社普通株式について10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株あたり四半期純損失を算定しております。

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は以下の通りであります。

1株当たり四半期純損失 △0円17銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社バナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員 公認会計士 黒須 静夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。